

令和4年度 事業報告

(概要)

高齢者の増加とともに、健康で働く意欲のある高齢者が増える中、全国のシルバー人材センターにおける会員数については、収束し切れないコロナによる影響やいわゆる 70 歳定年制の影響等により 3 年連続で 70 万人を下回る状況となったが、本県会員数については、県内各シルバーの尽力により令和 4 年度末は対前年度末と比較し 512 人増の約 3 万 6 千人と、2 年連続での増加となった。

インボイス制度については、シルバー事業への甚大な影響が懸念されたことから、「草の根運動」として全国シルバーが一丸となって特例措置について地域の首長や市長会、町村会への要望書の提出、あるいは議会に対する「意見書」の採択に積極的に取り組んできたが、今年 10 月から特例措置のなされないまま施行されることとなった。

一方、こうした中においても派遣事業については、全シ協推奨方式を参考にこれまでの実施方式について検討した結果、新しい実施方式(連合会集中方式)について派遣事業実施拠点からの了解を得、昨年度第 3 回理事会において承認を得ることができた。

以上、令和 4 年度においては、「改定かながわ中期計画」に基づき、下記 3 項目及び厚労省委託事業「高齢者活躍人材確保育成事業」を重点事業とし、引き続き安全就業の推進を基本として、現在シルバー人材センターに求められる各事業を県内各センターとの一層の連携・協力により鋭意取り組んだ。

(拠点と連携して進める重点事業)

- 1 インボイス制度施行に係る対応の強化
- 2 派遣事業推進のための新たな実施方式に向けた着実な検討
- 3 会員数のコロナ禍以前の数値目標への取り組み

(国から受託して進める重点事業)

- 1 高齢者活躍人材確保育成事業の着実な実施

[拠点と連携して進める事業]

1 インボイス制度施行に係る対応の強化(重点事業)

インボイス制度に係る特例措置については、令和 4 年度、全シ協はじめ連合会、県内シルバー等において「草の根運動」と称し鋭意取り組んできたが、令和 5 年 10 月から経過措置を含めつつも適用除外(特例措置)なく実施されることとなったことから、発注者及び会員に対し同制度への理解を求めるとともに、特に発注者に対しては、スムーズな運用に向け協力を得るべく丁寧な対応に努めた。

2 派遣事業推進のための新たな実施方式に向けた着実な検討(重点事業)

連合会を実施主体とする派遣事業に係る実施方式については、これまで連合会と実施事務所との業務分担の内容により 2 グループ((案の 1)選択事務所及び(案の 2)選択事務所)に区分し実施してきたが、令和 4 年度は派遣事業推進対策会議において銀行口座の一本化や共通経費の内容、

各実施事務所への事務手数料に係る分配方式など様々な検討を行い、新たな方式(神奈川方式)としてとりまとめ、当初の予定どおり令和5年4月から実施していくことが理事会において了承された。

【派遣事業推進対策会議の開催】6回

3 会員数のコロナ禍以前の数値目標への取り組み(重点事業)

会員の拡大については、これまで各シルバー及び連合会において鋭意努めてきたが、長引くコロナ禍の影響などに鑑み、全シ協においては目標数を現実的な目標として当面コロナ禍以前の水準(令和元年度数値)としたことから、本県においても引き続き入会促進や退会抑制などに努めてきた。

その結果、総数では対前年比512人増の36,121人となり、特に女性会員数は、「高齢者活躍人材確保育成事業」(厚労省委託事業)の中でも取り組んだ結果、対前年比412人増の11,331人と大きな成果につなげることができた。(別紙1参照)

4 安全就業の徹底

安全・安心はシルバー事業の基幹をなすものであることから、各シルバーにおいては令和4年度も特に死亡事故防止のため、植木の剪定等の作業に当たっては墜落制止用器具(安全帯)やヘルメット着用の促進を図った。

また、事故防止委員会及び安全対策検討部会を開催(各年2回)し、事故防止に向けた具体的な対策を推進するため「安全就業対策実施計画」を策定し、さらに研修会を開催し安全就業の推進を図ったが、死亡事故を0にすることはできなかった。(別紙2参照)

なお、安全就業標語の募集・表彰、標語ポスターの作成、事故防止優秀拠点等の表彰はそれぞれ実施要綱等に基づき円滑に行うことができた。

5 多様な就業機会の確保

高齢化社会において地域社会が求める各種サービス事業は、同時に高齢者の多様な就業機会の確保につながることから、センターにおいては①福祉・家事援助サービス、②介護予防・日常生活支援(新総合事業)、③空き家管理、④放課後児童クラブ支援事業の拡大に取り組み、その結果、コロナ禍においても対前年ほぼ横ばいの実績を上げることができ、③空き家管理事業に関しては受注件数、契約金額ともに伸ばすことができた。(別紙3参照)

6 積極的な就業開拓

長引くコロナの影響により令和4年度においても思うような就業開拓を行うことはできなかった。

なお、賛助会員である神奈川県経営者協会の政策委員会(10月開催)には全シ協専務理事とともに事務局長が出席し、発注者獲得に向けシルバー事業の周知に努めた。

また、公共事業の一層の確保に向け令和4年度は特に随意契約により施設管理や除草などの受注が期待できる学校(県立高校)に対し、県の教育委員会を通じ事務長会議においてシルバー人材センターの周知を行った。

さらに、高齢者の介護就業促進による地域活性化事業(厚労省新規事業)として、①センターへの介護プランナーの配置や、②トライアル奨励事業への実施に向け必要な情報提供等を行った結果、2市において事業の実施に結び付けることができた。

7 業務拡大の推進

高齢法第 39 条における業務拡大(就業時間の上限を週 40 時間まで引き上げ)については、拡大を希望するセンターからの要望を受け県知事に対し申請を行っているが、令和 4 年度希望するシルバーはなかった。なお、現在、国における目標値である「2020 年までに全国で 500 地域(市町村)」の目標は既に達成されている。(本県は 10 市 1 町において実施)

8 適正就業の推進(全シ協依頼事業)

適正就業(請負・委任)については、これまでも「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」(平成 28 年 9 月厚生労働省)に基づき取り組んできたが、令和 4 年度においても、各シルバー人材センター等から“受注リスト”の提出を受け点検を行った。

- ・点検総数 7,470 件(うち要再点検件数 865 件)
- ・要再点検件数の内訳(指揮命令関連:546 件、契約書未作成:206 件、その他:113 件)

9 苦情および困難事案に対する対応

シルバー事業実施に当たり、また会員と日常的に接する中で発生するトラブル等のうち複雑な案件について、弁護士による専門的な見地からの指導を仰ぐ中で事案の解決を図った。

弁護士による指導案件:6 件

10 要請行動の実施

全シ協が主体となって実施する国会議員(「自民党シルバー人材センター活性化議員連盟」等)への要請行動に、全国連合会及び県内シルバー等の理事長等とともに積極的に参加し、国庫補助金等の確保、及びインボイス制度に係る特例措置などについて働きかけた。

- ・活性化議員連盟総会:令和 4 年 4 月 26 日(火)

11 関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会での取り組み

1 都 7 県で構成される関ブロ協議会の会議に出席し、インボイス制度への対応や派遣事業におけるシステム(Collabo80+)に係る改善要望等について協議した。また、併せて研修会にも参加し情報共有に努めた。(構成員:東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木、群馬、茨城、山梨)

- ・理事会:令和 4 年 5 月 16 日(月) 書面
- ・事務局長会議:①令和 4 年 12 月 13 日(火) ②令和 5 年 3 月 7 日(火)
- ・研修会(群馬県シルバー人材センター連合会共催):令和 5 年 2 月 16 日(木)

※上記、会場はいずれも群馬県社会福祉総合センター

12 関係機関・関係団体との連携強化

令和 2 年度、国受託事業により連合会が主体となって新たに設置した、労働局・県・経済団体・労働組合等をメンバーとする「シルバー人材センター活用推進連絡会議」を活用し、情報交換を図るとともに会員拡大への協力を依頼した。

連絡会の開催:令和 4 年 12 月 8 日(木)

13 デジタル活用支援推進事業(総務省委託事業)への取り組み

ICT(情報通信技術)の活用が進む中、総務省においては令和 3 年度から 7 年度まで「デジタル活

用支援推進事業」を実施することから、同省が受託を期待するシルバー人材センター・連合会においても事業参入に向け情報提供等を行い、その結果1シルバーにおいて採択された。(採択件数:全国で311件110団体、うちシルバー人材センターは本県含め13団体)

[連合会が主体となって実施する諸会議及び事業等]

総会、理事会については、これまで同様定款の定めにより開催し、また、理事会に先立ち必要な検討を行うため事務局長会議を開催した。

1 総会、理事会等の開催

(1) 定時総会:令和4年6月15日(水)

場所:ワークピア横浜

議案:令和3年度事業報告、令和3年度決算、役員(監事)の選任 他

(2) 理事会(年3回):

第1回:令和4年6月2日(木)、かながわ労働プラザ9階 特別会議室

内容(令和3年度事業報告、令和3年度決算、役員(監事)の選任、諸規程の改正 他)

第2回:令和4年11月17日(木)、かながわ労働プラザ9階 特別会議室

内容(令和4年度収支補正予算、代表理事等の職務の執行状況報告 他)

第3回:令和5年3月15日(水)、かながわ労働プラザ9階 特別会議室

内容(令和5年度事業計画、令和5年度収支予算、諸規程の改正 他)

※各回併せて専門部会を開催

内容(インボイス制度に係る取組、フリーランス新法に係る動向、契約方法の変更 他)

(3) 事務局長会議(年3回):

第1回:令和4年5月26日(木)、かながわ労働プラザ4階 第5,6,7会議室

第2回:令和4年11月2日(水)、かながわ労働プラザ4階 第3会議室

第3回:令和5年3月2日(木)、かながわ労働プラザ4階 第3会議室

※事務局長会議は理事会に先立ち開催。内容は、各回理事会での議案の他、①インボイス制度への対応、②「高齢者活躍人材確保育成事業」進捗状況、③派遣事業に係る新たな実施方式検討状況及び④センターからの情報提供 他

2 ブロック会議の開催

県内6地域におけるブロック会議において、各シルバー人材センター・生きがい事業団が抱える課題、及び連合会への要望などについて意見交換・情報交換を行った。(各ブロック年2回)(別紙4参照)

3 各種研修事業等

(1) 役員交流研修会(年1回)

日時:令和5年1月26日(木)

場所:かながわ労働プラザ4階 第3会議室

テーマ:①「シルバー人材センターを巡る諸課題と今後の方向性」

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 会長 金子順一氏

②「個人情報保護とシルバー人材センター」

公益財団法人公益法人協会 調査部長 竹井 豊氏

(2) 職員研修会(年1回)

日時:令和5年1月17日(火)

場所:かながわ労働プラザ4階 第3会議室

①講演:「シルバー人材センターからの法的相談事案について」

檜垣総合法律事務所 弁護士 檜垣 直人氏

②事例発表:「会員拡大に向けた取り組みについて」 座間市シルバー人材センター

「女性会員拡大に向けた取り組みについて」 横須賀市シルバー人材センター

「デジタル活用支援推進事業について」 相模原市シルバー人材センター

(3) 国庫補助金説明会(年1回)

・日時:令和5年1月11日(水)

・場所:かながわ労働プラザ4階 第3会議室

・内容:①令和5年度国庫補助金の概要について、②令和5年度所要額調査について、
③令和4年度実績報告及び令和5年度交付申請に係る注意事項について

(4) 派遣就業会員に対する研修会(年1回)

・実施時期:令和4年11月~12月

・実施方法:コロナの影響によりテキストを使用した自宅学習により実施

・内容:①派遣で働くということ、②守秘義務の徹底、③個人情報の保護、④事故事例

4 足柄地区シルバー人材センター連絡協議会

足柄地区シルバー人材センター連絡協議会事務局長会議・総会等へ出席した。

<総会>

① 日時:令和4年7月4日(月)

② 場所:松田町健康福祉センター機能訓練室

③ 議題:令和3年度事業報告並びに決算報告について

令和4年度事業計画(案)並びに予算(案)について 他

<事務局長会議>

① 日時:令和4年9月12日(月)

② 場所:松田町健康福祉センター会議室

③ 議題:植木剪定技術講習会共同実施について

最低賃金引上げに伴う配分金の改定について 他

※なお、令和4年12月2日開催の理事長・事務局長会議にも出席

5 シルバー人材センター・生きがい事業団優秀役職員表彰

連合会、シルバー人材センター・生きがい事業団の役員及び事務局職員を対象として事業運営に尽力した者を表彰した。

【功労者表彰】

連合会「表彰規程」に基づき、連合会及び各シルバー人材センターの役職員 23 人を表彰。

【安全就業表彰】

①個人表彰:安全就業標語 6 作品、ヒヤリハット体験事例 4 作品

②安全就業表彰:連合会「安全就業優秀・優良拠点等の表彰実施要領」に基づき6拠点(横浜(港南・南)、海老名、南足柄、綾瀬、愛川)

※なお、横浜(港南・南)の2事務所については、優秀・優良の同時受賞

6 国庫補助金交付事務

国庫補助金の申請・報告及び国庫補助対象団体への交付事務を行った。

なお、令和4年度においては拠点が入力する様式を改善したことにより、入力漏れや間違い等の減少につながった。

＜事務スケジュール＞

- ・ 4月8日 令和4年度交付申請及び令和3年度実績報告を拠点に依頼
- ・ 5月11日 令和4年度交付申請書を労働局に提出(第1回交付決定の期限内に提出)
- ・ 7月6日 令和3年度実績報告書を労働局に提出
- ・ 10月26日 令和4年度変更申請を労働局に提出
- ・ 1月26日 令和5年度所要額調査を労働局に提出

7 普及啓発事業

連合会及びシルバー人材センター・生きがい事業団のPR、会員拡大、就業機会の確保を目的に、以下のとおり実施した。

＜令和4年度実績＞

- ・ 神奈川新聞に広告を掲載(令和5年1月4日 新春紙面広告)
- ・ 県のたよりに広告を掲載(令和5年3月号)
- ・ 連合会HPをリニューアル

目的:シルバー人材センターのイメージを一新し、若年高齢者や女性にも興味をもってもらうため。また、今後WEB入会等のシステムを導入することを見込み、連合会HPから地域のシルバー人材センターHPへの誘導、会員拡大を図るため。

8 調査・連絡事業

連合会及びシルバー人材センター・生きがい事業団のPR、会員拡大、就業機会の確保を目的に、以下のとおり実施した。

＜令和4年度実績＞

(1) 全シ協調査

- ・ 4月3日 空き家管理対策事業、放課後児童クラブ、介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の取組状況調査の実施について
- ・ 4月4日 「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」に係る周知当の実施状況等の調査
- ・ 4月7日 シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業に係る事業報告について
- ・ 4月1日 シルバー人材センターにおける指定管理者の指定に基づく契約金額(令和2年度)の把握について
- ・ 5月17日 令和3年度高齢者等の雇用の安定等に関する法律第39条による業務拡大に係る実績調査について
- ・ 6月2日 令和3年度シルバー人材センター数と設置率の確認について
- ・ 6月6日 業務状況調査の実施について
- ・ 6月27日 シルバー人材センター及び都道府県連合会の女性幹部等の調査について
- ・ 6月30日 令和3年度 損害賠償責任保険事故に係る調査について
- ・ 7月14日 デジタル活用支援推進事業への応募状況等の把握について

- ・ 7月27日 「シルバー人材センター会員等の介護予防効果に関する調査研究」実施へのご協力について
- ・ 9月 1日 令和3年度シルバー派遣事業就業状況調査について
- ・10月 3日 令和3年度重篤事故再発防止策の実施状況調査について
- ・11月21日 契約方法の見直し等に係る意見照会について
- ・11月28日 国庫補助金が終了した企画提案方式による事業等に係る動向調査について
- ・ 1月24日 令和5年度事業計画における第2次会員100万人達成計画の取組について
- ・ 2月 2日 契約方法の見直しに係る公益目的事業比率等の実態調べについて
- ・ 2月21日 シルバー人材センター等デジタル化整備促進事業に係る情報機器等貸与希望の調査について
- ・ 3月 1日 令和6年度予算要求に向けての調査及び高齢法第39条に基づく就業に係る調査
- ・ 3月27日 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業における発注者へのアンケート調査

(2) 連合会調査

- ・ 6月30日 派遣事業実態調査(アンケート)について(全国の連合会対象)
- ・ 7月22日 インボイス制度への特例要望に係る意見書の採択(議決)状況について
- ・ 9月30日 【派遣事業】神奈川方式における事務工数調査について
- ・11月17日 【派遣事業】事務移管についてのアンケート
- ・ 1月30日 【派遣事業】派遣事業請求事務における引継ぎ書の作成について

9 センター事業運営に係る事務指導(全シ協委嘱事業)

全シ協からの委嘱により県内シルバー等に対し令和4年度、11 シルバーに対し所定の調査票に基づき事業ヒアリングを行った。その結果、各事務所事業及び会計処理等は概ね適切に実施されており、文書指導に当たる事案はなかった。

<対象シルバー>川崎、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、厚木、座間、二宮、大井、松田、山北、愛川

10 国、県及び関係団体との連携強化

(1) 国、県等

連合会事業・シルバー事業を円滑に進めるため、また会員拡大のため関係機関連絡会(再掲)等により国(神奈川県労働局)、県(雇用労政課)との連携に努めた。なお、商工関係団体、経済関係団体との連携については、今後コロナの状況に配慮しつつ計画的な実施に努める。

また、インボイス制度や国への様々な要望など、1県では解決が困難な課題に対しては、「関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会」の取り組みの中で協力して対応に努めた。(再掲)

〔国から受託して進める事業〕

「高齢者活躍人材確保育成事業」の実施【重点】

シルバー人材センターを広く周知し、更なる会員の拡大を図るとともに、就業に必要な技能を得るための講習会を行うことにより高齢者の一層の就業促進を図った。

1 事業の周知・広報(広報媒体等)

- (1) 技能講習会リーフレット(年間計画)の作成・配布: 6,000部
- (2) 技能講習会開催チラシ(個別)の作成・配布: 各講習会ごとに500~1,000部
- (3) タウンニュースへの広告掲載: 各講習会ごとに開催地及びその周辺地域の新聞に折り込み
- (4) 連合会ホームページ: 開催予定、案内チラシ(PDF)の掲載、及び申し込みフォームの設置

- (5) インターネット広告:企業向けバナー広告1回、YouTube 動画広告2回
- (6) アプリ内広告(スマートニュース動画広告):1回
- (7) セミナー・説明会の開催
 - ①高齢者向けセミナー:2回(横浜・小田原)
 - ②企業向け説明会:1回(横浜)

2 技能講習会・見学会の実施

令和4年度実施した(1)技能講習会(2)見学会は、13種、19講習、受講定数310名、受講者248名、新規入会者135名(既存会員を除く入会率は80%)

3 関係機関連絡会の開催

地域におけるシルバーのさらなる活用を図ることを主な目的に、連合会が主体となって、神奈川労働局、神奈川県(雇用労政課)、連合神奈川をメンバーとする「シルバー人材センター活用推進連絡会議」を開催した。

(開催日)令和4年12月8日、かながわ労働センター役員会議室

4 事業成果(新規会員数)

【厚労省目標数】229名

【実績】①周知・広報: 513名

②技能講習会・見学会: 135名 ①②計:648名

令和4年度 高齢者活躍人材確保育成事業 技能講習等開催結果

令和5年6月1日

No.	技能講習名	会場	開催期間		講習日数	募集定員 A (人)	申込者数 B (人)	充足率 (B/A) (%)	受講者数 (人)	新規入会者数 (人)
			開催日	最終日						
1	片付けサポート講習会	横浜	6月2日	—	1	20	28	140	20	10
2	除草刈払講習会	秦野	6月29日	7月4日	3	15	14	93	14	7
3	除草刈払講習会	小田原	7月11日	7月13日	3	20	14	70	12	5
4	スーパーマーケットスタッフ 養成講習会	横浜	7月20日	7月22日	3	20	18	90	12	7
5	家事援助サービス講習会	横須賀	8月8日	8月10日	3	15	14	93	12	8
6	公園管理見学会	横浜	8月23日	—	1	10	11	110	8	8
7	除草刈払講習会	厚木	9月5日	9月7日	3	20	15	75	14	2
8	木造住宅簡易鑑定講習会	藤沢	9月9日	—	1	10	9	90	8	6
9	植木剪定講習会	川崎	9月26日	9月28日	4	15	20	133	14	6
10	植木剪定講習会	藤沢	10月3日	10月6日	4	14	17	121	14	8
11	介護補助スタッフ養成 講習会	平塚	10月17日	10月20日	4	20	16	80	14	2
12	植木剪定講習会	鎌倉	11月8日	11月9日	2	14	28	200	14	4
13	パソコン講習会	相模原	12月7日	12月8日	2	15	13	87	8	3
14	店舗サポートスタッフ養成 講習会	横浜	12月22日	—	1	20	32	160	20	15
15	スーパーマーケットスタッフ 養成講習会	茅ヶ崎	1月11日	1月13日	3	15	10	67	8	4
16	保育補助スタッフ養成 講習会	横浜	1月17日	1月20日	4	20	21	105	16	14
17	マンション清掃スタッフ 養成講習会	横浜	2月10日	—	1	20	19	95	15	11
18	鮮魚加工技術講習会	横浜	2月17日	—	1	12	14	117	12	6
19	除草スタッフ養成講習会	川崎	2月22日	—	1	15	15	100	13	9
合計						310	328	106	248	135

令和4年度高齢者活躍人材確保育成事業の周知広報実績について

【令和4年度 周知広報実績】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
説明会						9/22 高齢者向け セミナー @横浜		11/29 企業向け説明会 @横浜（経営者協会）			2/10 高齢者向け セミナー @小田原	
広報紙					広報よこはま							
広告 動画広告 バナー広告 タウンニュース							インストリーム広告 (10/1~11/15) YouTube					Google AdWords YAHOO! JAPAN ディスプレイ広告 (3/7~3/27) Standard Video Ads (3/1~3/27) SmartNews
HP更新												

■高齢者向けセミナー（横浜会場）
開催日：9/22（木）午後1時～3時
会場：ワークピア横浜
参加者数：126名



■YouTube TrueView インストリーム広告
対象：神奈川県内・55歳以上男女
期間：10/1～11/15



10/1～11/15で786,000回再生
ユニーク視聴者288,000人
公開以来だと、約165.5万回再生

令和4年度高齢者活躍人材確保育成事業の周知広報実績について

【令和4年度 周知広報実績】

■企業向け説明会（横浜）

開催日：11/29（火）午後16時～17時
 会場：産業貿易センタービル B102会議室
 参加者数：19名
 内容：1.開会

- 2.経営者協会 政策委員会
- 3.シルバー人材センターからのご案内



■高齢者向けセミナー（小田原会場）

開催日：2023年2/10（金）午後1時～3時
 会場：小田原三の丸ホール
 参加者数：108名



■Smart News Standard Video Ads

対象：神奈川県内・**65歳以上**男女
 期間：2023年3/1～27



- 表示回数（IMP）
15,128,284回
- クリック数（CT）
24,434回
- クリック率（CTR）
0.16%

■Yahoo!・Google ディスプレイ広告（企業向け）

対象：神奈川県内
 YDN・30～59歳、GDN35～54歳
 期間：2023年3/7～27

掲載原稿



見出し

YDN：神奈川県内の採用ご担当者様！
 GDN：神奈川県内の採用ご担当者様！

本文

YDN：人手が足りないけど正社員は雇えない。そんな悩める採用ご担当者様にぴったりの選択肢が、シルバー人材センター。まだまだ元気で経験豊富な高齢者の方々に、お仕事を依頼してみませんか？

GDN：人手が足りないけど正社員は雇えない。それなら元気で経験豊富な高齢者に仕事を依頼しませんか？

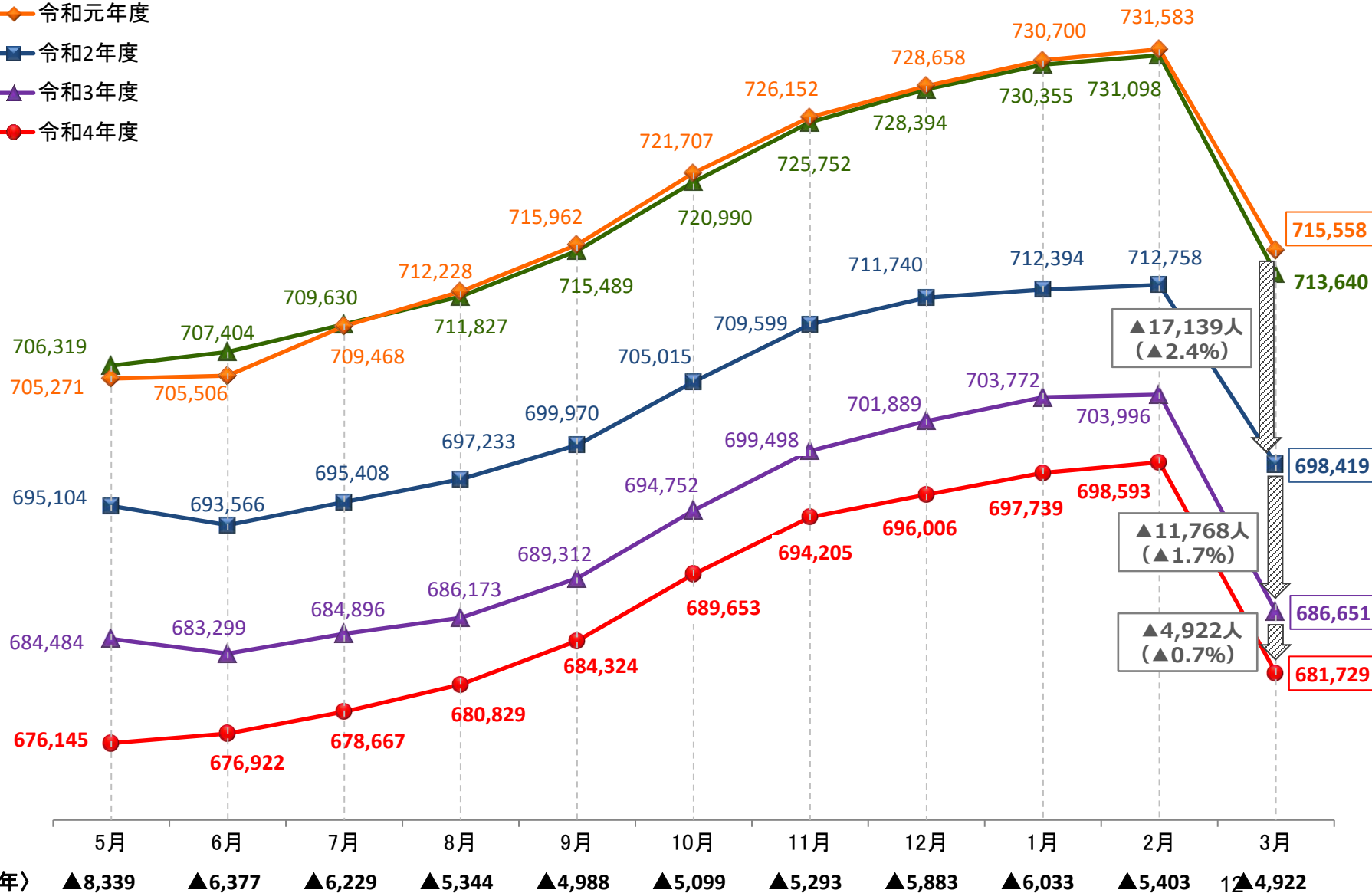
リンク先：<https://www.k-sjc.com/>

シルバー人材センター事業実績（5年度推移）＜令和4年度速報値＞ <別紙1>

会員数(全体)

(人)

- ▲ 平成30年度
- ◆ 令和元年度
- 令和2年度
- ▲ 令和3年度
- 令和4年度



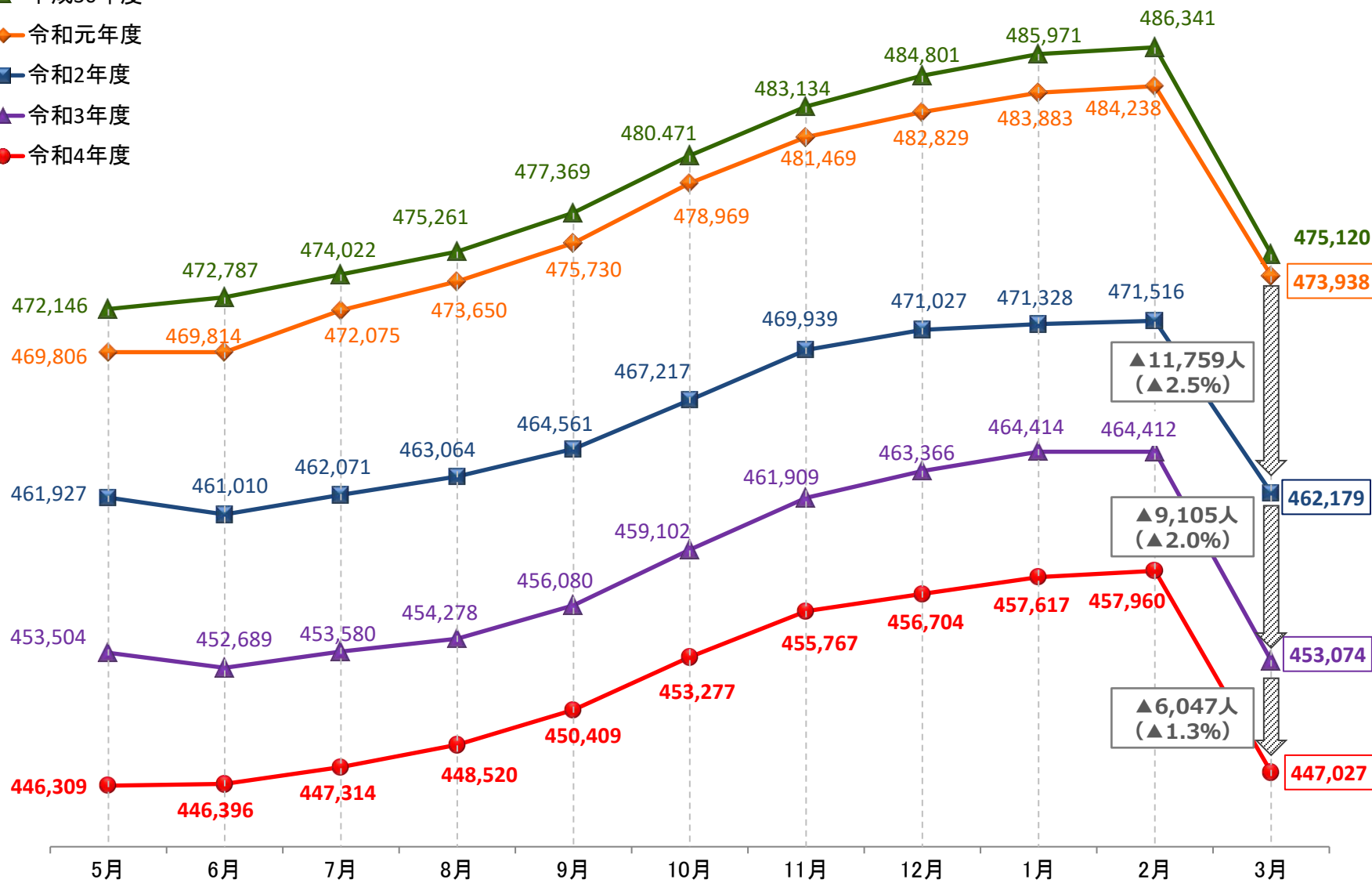
シルバー人材センター事業実績（5年度推移）＜令和4年度速報値＞

2023.5.11

(人)

男性会員数

- ▲ 平成30年度
- ◆ 令和元年度
- 令和2年度
- ▲ 令和3年度
- 令和4年度



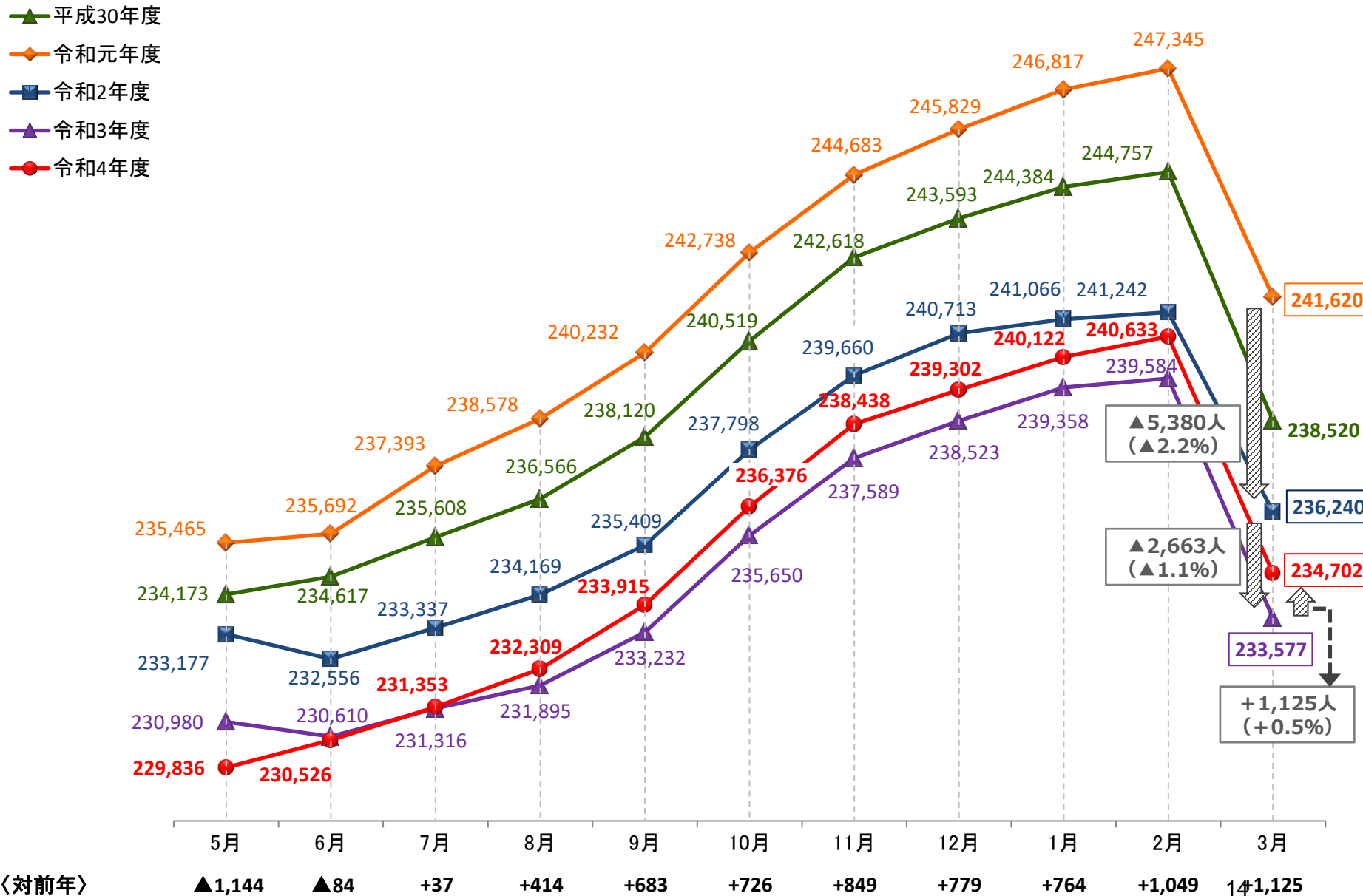
＜対前年＞ ▲7,195 ▲6,293 ▲6,266 ▲5,758 ▲5,671 ▲5,825 ▲6,142 ▲6,662 ▲6,797 ▲6,452 ▲6,047

シルバー人材センター事業実績（5年度推移）＜令和4年度速報値＞

2023.5.11

(人)

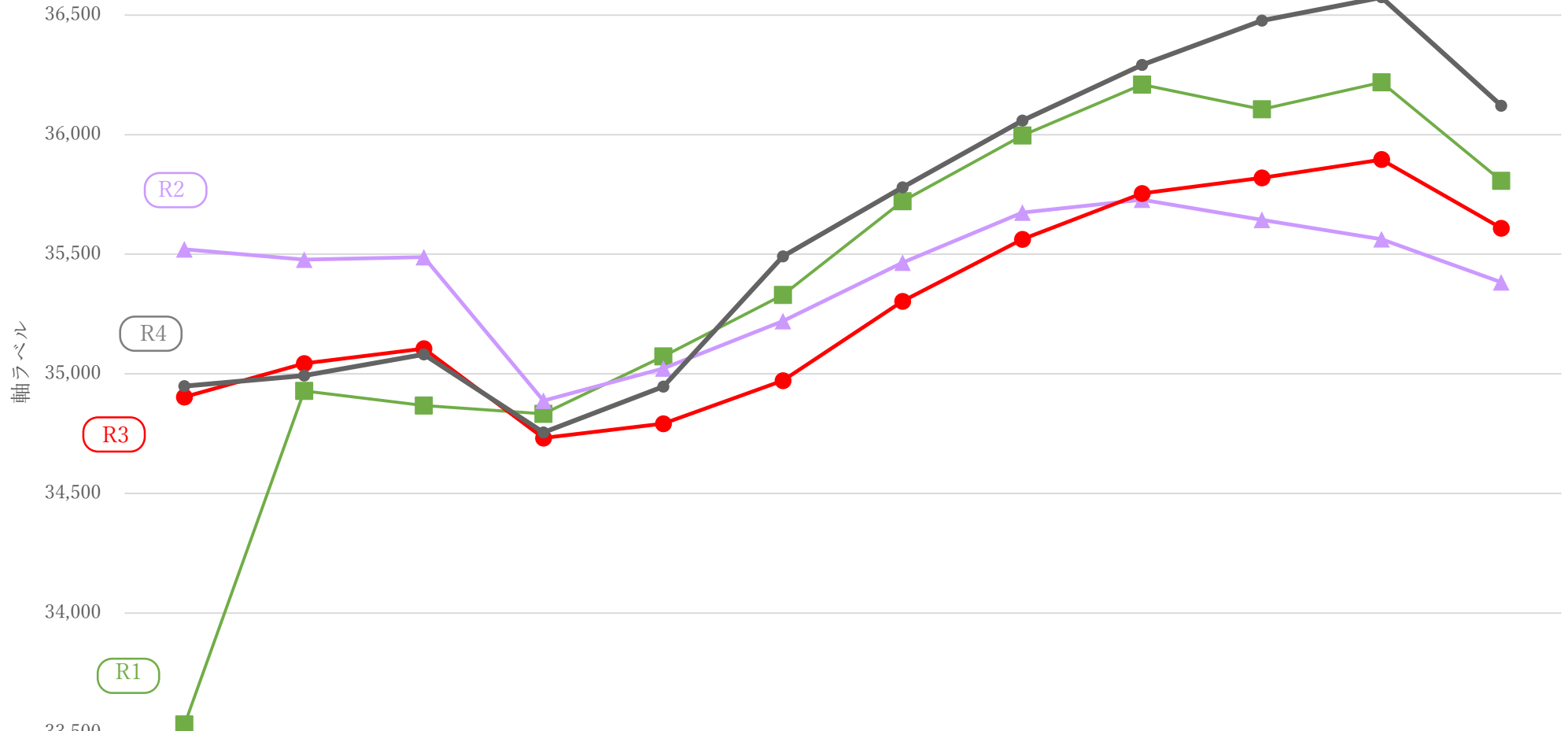
女性会員数



神奈川県シルバー人材センター連合会 会員数の推移

(令和5年6月1日)

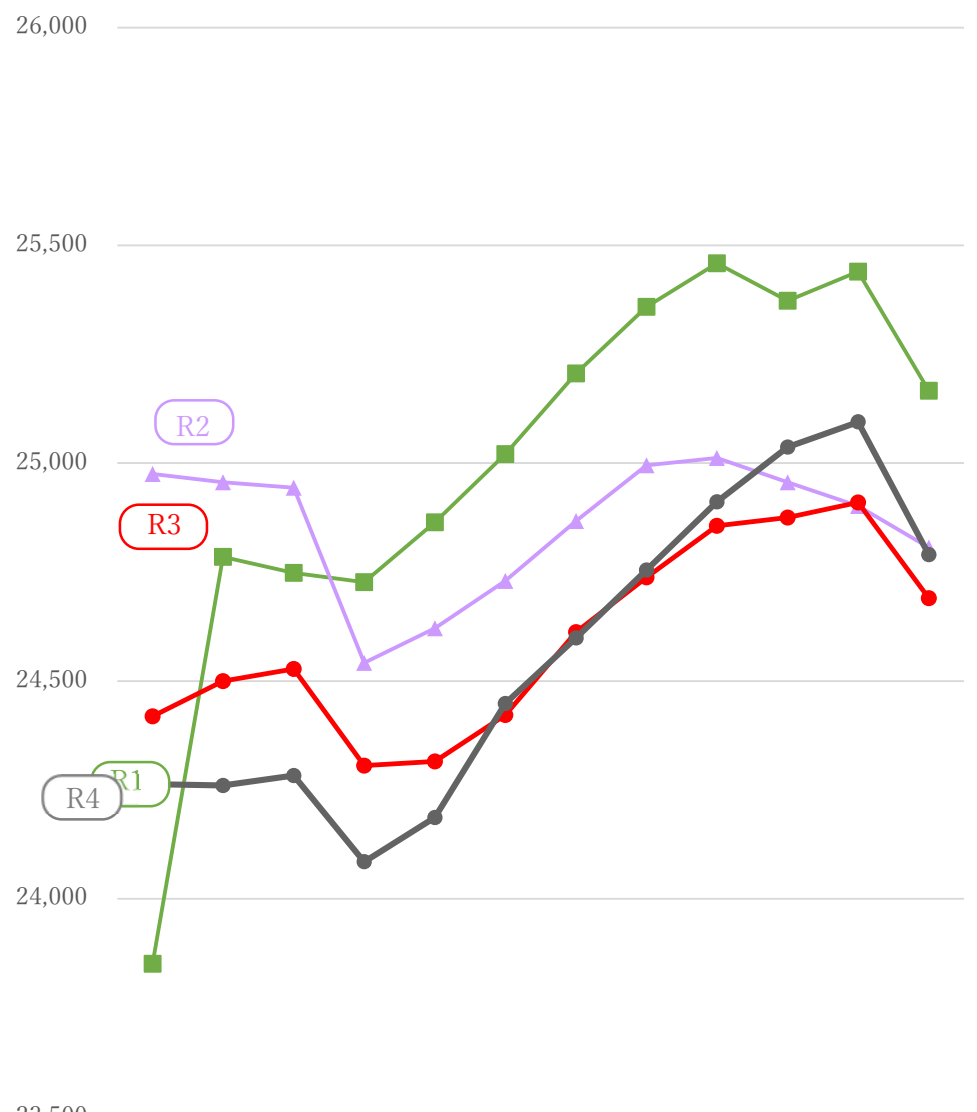
全体



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ R1	33,535	34,929	34,868	34,833	35,073	35,330	35,722	35,996	36,209	36,106	36,219	35,807
▲ R2	35,520	35,477	35,488	34,888	35,022	35,220	35,465	35,674	35,728	35,644	35,563	35,382
● R3	34,903	35,043	35,106	34,732	34,792	34,972	35,303	35,562	35,754	35,819	35,896	35,609
● R4	34,949	34,993	35,081	34,755	34,947	35,491	35,779	36,058	36,291	36,477	36,574	36,121

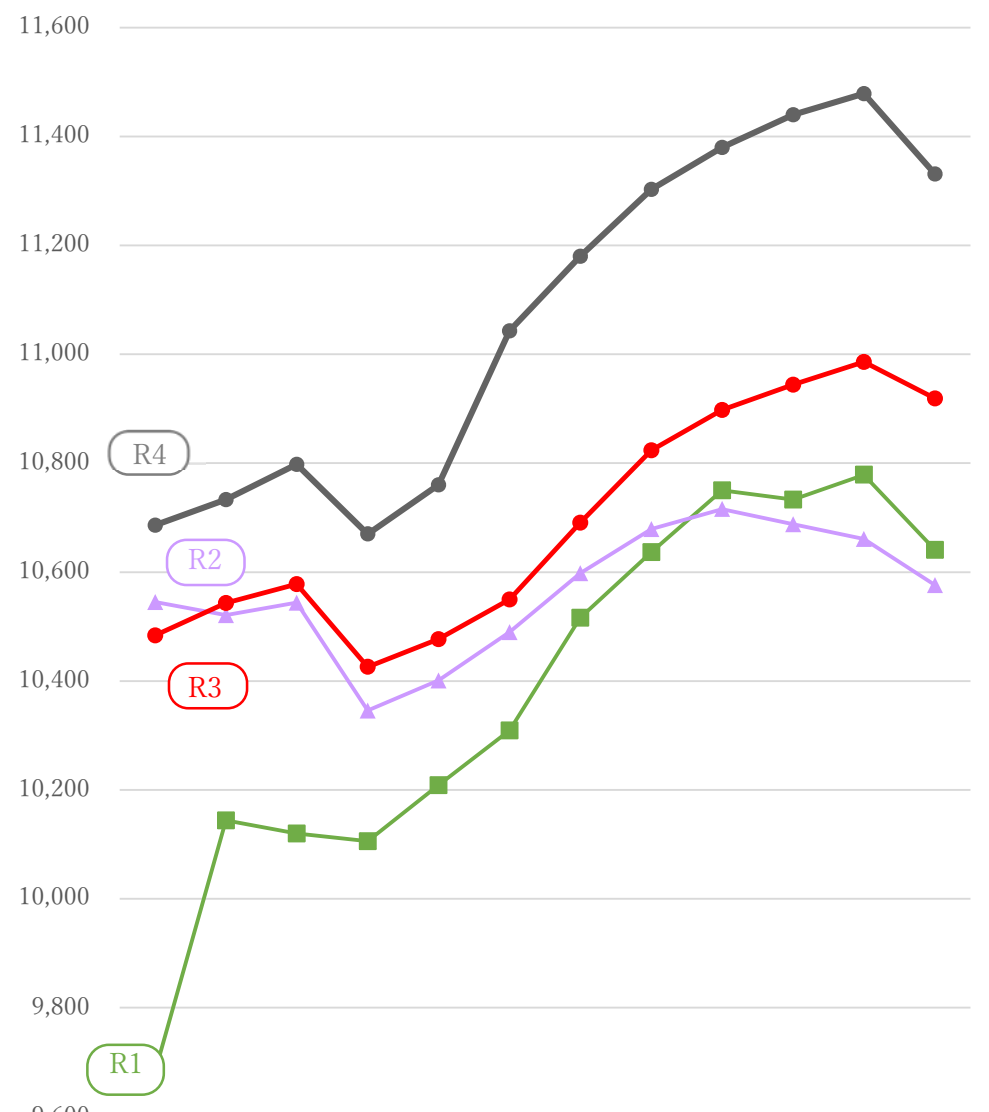
神奈川県シルバー人材センター連合会 会員数の推移

男性



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ R1	23,851	24,785	24,748	24,727	24,864	25,021	25,206	25,359	25,459	25,373	25,440	25,166
▲ R2	24,975	24,956	24,944	24,542	24,621	24,730	24,867	24,995	25,012	24,956	24,902	24,806
● R3	24,419	24,500	24,528	24,306	24,315	24,422	24,612	24,738	24,856	24,875	24,910	24,690
● R4	24,263	24,260	24,283	24,085	24,187	24,448	24,599	24,755	24,911	25,037	25,095	24,790

女性



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■ R1	9,684	10,144	10,120	10,106	10,209	10,309	10,516	10,637	10,750	10,733	10,779	10,641
▲ R2	10,545	10,521	10,544	10,346	10,401	10,490	10,598	10,679	10,716	10,688	10,661	10,576
● R3	10,484	10,543	10,578	10,426	10,477	10,550	10,691	10,824	10,898	10,944	10,986	10,919
● R4	10,686	10,733	10,798	10,670	10,760	11,043	11,180	11,303	11,380	11,440	11,479	11,331

会員数の状況

名称	会員数(人)								
	R4 (R5.3月末)			R3 (R4.3月末)			R2 (R3.3月末)		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
全体	36,121	24,790	11,331	35,609	24,690	10,919	35,382	24,806	10,576
横浜市	10,751	6,763	3,988	10,503	6,789	3,714	10,384	6,799	3,585
川崎市	6,309	4,080	2,229	6,038	3,923	2,115	5,780	3,779	2,001
相模原市	3,048	2,229	819	2,930	2,116	814	3,019	2,207	812
横須賀市	1,196	828	368	1,199	846	353	1,195	870	325
平塚市	1,933	1,348	585	1,878	1,331	547	1,780	1,273	507
鎌倉市	506	394	112	501	388	113	513	384	129
藤沢市	2,427	1,885	542	2,423	1,909	514	2,514	2,007	507
小田原市	954	631	323	1,029	674	355	1,043	692	351
茅ヶ崎市	904	706	198	912	707	205	939	737	202
三浦市	213	161	52	200	153	47	234	179	55
秦野市	733	513	220	734	505	229	736	507	229
厚木市	998	755	243	1,015	768	247	1,054	806	248
大和市	964	677	287	971	695	276	945	690	255
伊勢原市	699	531	168	725	552	173	754	573	181
海老名市	785	611	174	790	616	174	772	612	160
座間市	668	502	166	667	503	164	655	495	160
南足柄市	235	163	72	239	164	75	237	161	76
綾瀬市	619	422	197	623	424	199	636	431	205
葉山町	191	154	37	197	156	41	187	148	39
寒川町	247	180	67	259	187	72	260	190	70
大磯町	137	103	34	131	102	29	130	103	27
二宮町	173	131	42	183	140	43	174	139	35
中井町	122	91	31	134	100	34	137	102	35
大井町	122	91	31	145	106	39	132	93	39
松田町	123	83	40	120	79	41	117	77	40
山北町	126	97	29	126	96	30	128	96	32
開成町	172	129	43	172	131	41	182	138	44
箱根町	142	84	58	136	79	57	126	73	53
真鶴町	72	55	17	78	60	18	82	62	20
湯河原町	141	89	52	141	91	50	133	84	49
愛川町	362	260	102	360	256	104	352	253	99
清川村	49	44	5	50	44	6	52	46	6

令和4年度 神奈川県内の死亡・傷害事故の発生状況について

1 シルバー傷害保険による事故発生推移（平成30年度～令和4年度）

年度	①会員数 (人)	②就業延人員 (人日)	③事故発生数(件)			④事故者率 (%)
			就業中	通勤途上	計	
H30	34,582	2,470,300	135	32	167	0.00676
R1	35,807	2,359,025	120	31	151	0.00640
R2	35,382	2,125,010	139	43	182	0.00856
R3	35,609	2,111,837	110	35	145	0.00686
R4	36,121	2,137,446	116	32	148	0.00692

※ 事故者率④は、③÷②

2 死亡事故の推移（平成30年～令和4年度）

年度	就業中	途上	計	内 容
H30	(0)	0	0	派遣先企業での作業中、胸が苦しいと訴えた直後に意識を失い救急搬送され、病院で死亡が確認された。 死因は病死 とされ、重篤死亡事故扱いとはなっていない。
	(0)	0		バリカンで剪定作業中におおむけに倒れていたのを発見され救急搬送された。脳梗塞ということで、それ自体は快方に向かったものの、入院中他臓器に問題が発生し死亡した。 死因が病気由来 のため、重篤死亡事故扱いとはなっていない。
R1	1	0	2	木の幹を2.5メートルの高さでチェーンソーを使用し切断していたところ、切った枝が体にぶつかり転落し救急搬送された。手術を受け3週間程度で退院予定であったが、3日後に急変して亡くなった。
	1	0		川沿いに立つ桜の枝下し作業において、休憩時間終了間際に、午後からの事前準備として一人で壁側から枝に梯子をかけた際、壁の上部が支点となり梯子がシーソーのように川側に傾き、川に墜落したものと思われる。戻ってきた他の会員が発見し救急搬送されたが、全身打撲による内部臓器損傷のため翌日亡くなった。 ※事故発生は令和元年10月、保険金支払が令和2年5月のため、統計上は令和2年度。
R2	1	0	2	石積の上に建つ家の雨どいの清掃作業中、梯子ごと約9m下に転落しているのを、大きな音を聞いて確認しに来た隣家の住人により発見されたが、外傷性ショック、全身多発骨折、全身打撲で亡くなった。
	0	1		信号のある交差点を青信号で横断中に、右折車にはねられ頭部を強打し亡くなった。 ※事故発生は令和3年3月、保険金支払が令和3年度のため、統計上は令和3年度。
R3	1	0	1	除草作業中、蜂に刺されたため病院へ行くと言って現場を離れ、近くの駐車場で倒れているのを発見されて救急搬送されたが、アナフィラキシーショックによる心不全により亡くなった。
R4	(0)	0	1	駐輪場管理業務（屋内）を終了後、帰り支度中に倒れた。その時、その場にはもう一人会員がいたが、お互い背を向けて支度していたため、倒れたところは見えない。 持病起因（脳血栓）のため、保険非該当。
	1	0		個人発注者の空地で除草作業を行っていた際、1時間単位で休憩を取りながら作業をしていたが、当該会員が前屈みで倒れていた。意識がなく、熱中症の疑いがあることから即座に救急搬送されたが、約1か月後に容態が急変し亡くなった。

介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)に関する取組状況調査 集計表

(単位:センター数)

回収率: 100.0%

1 新総合事業の現在の取組状況

令和4年度末までに受託済	令和5年度以降受託予定	参入希望あり	受託していたが、撤退した	労働者派遣で対応している	参入予定なし	計
404	14	285	18	0	358	1,079
37.4%	1.3%	26.4%	1.7%	0.0%	33.2%	

2 「令和4年度末までに受託済」センターの状況

(1) 受託した事業種別

	事業者指定	委託	補助	計
訪問型A	101	191	2	294
訪問型B	9	74	16	99
①訪問型計	110	265	18	393
通所型A	1	3	0	4
通所型B	0	4	2	6
②通所型計	1	7	2	10
③その他の生活支援サービス	0	14	1	15
合計 (①+②+③)	111	286	21	418

※14センターは複数事業を実施

(2) 協議体への参加について

①参加	②協議体設置済だが参加していない	③協議体は設置されていない	計
265	76	77	418
63.4%	18.2%	18.4%	

(3) 訪問型事業を実施するセンターの状況(複数回答あり)

介護事業者	地域支援事業実施	市区町村独自の介護予防事業実施	福祉・家事援助サービスのみ実施	何も実施していない	計
40	31	91	253	7	422
9.5%	7.4%	21.6%	60.0%	1.6%	

(4) 通所型事業を実施するセンターの状況(複数回答あり)

介護事業者	地域支援事業実施	市区町村独自の介護予防事業実施	福祉・家事援助サービスのみ実施	何も実施していない	計
1	1	5	5	0	12
8.3%	8.3%	41.7%	41.7%	0.0%	

(5) 事業実績

	実施団体数	就業延人員	契約金額(円)
平成28年度	115	41,748	77,636,369
平成29年度	311	163,439	328,647,658
平成30年度	352	237,064	496,525,826
令和元年度	367	265,842	560,086,569
令和2年度	383	289,887	567,947,184
令和3年度	395	309,871	616,111,885
令和4年度	404	322,402	685,159,686

3「令和5年度以降受託予定」センターの状況

(1) 受託を予定している事業種別

	事業者指定	委託	補助	未定	計
訪問型サービスA	1	4	0	0	5
訪問型サービスB	0	2	0	0	2
訪問型だが、AかBかは未定	0	0	0	3	3
①訪問型計	1	6	0	3	10
通所型サービスA	0	0	0	0	0
通所型サービスB	0	0	0	0	0
通所型だが、AかBかは未定	0	0	0	1	1
②通所型計	0	0	0	1	1
③その他の生活支援サービス	0	2	0	1	3
合計 (①+②+③)	1	8	0	5	14

(2) 協議体への参加について

①参加	②協議体設置済だが参加していない	③協議体は設置されていない	計
9	3	2	14
64.3%	21.4%	14.2%	

(3) 訪問型事業を実施予定のセンターの状況

介護事業者	地域支援事業実施	市区町村独自の介護予防事業実施	福祉・家事援助サービスのみ実施	何も実施していない	計
0	0	0	12	2	14
0.0%	0.0%	0.0%	85.8%	14.3%	

4「参加希望あり」センターの状況

(1) 現在のセンターの状況(複数回答あり)

介護事業者	地域支援事業実施	市区町村独自の介護予防事業実施	福祉・家事援助サービスのみ実施	何も実施していない	未回答	計
1	12	13	222	34	4	286
0.3%	4.2%	4.5%	77.6%	11.9%	1.4%	

(2) 協議体への参加について

①参加	②協議体設置済だが参加していない	③協議体は設置されていない	未回答	計
163	78	44	0	285
57.2%	27.4%	15.4%	0.0%	

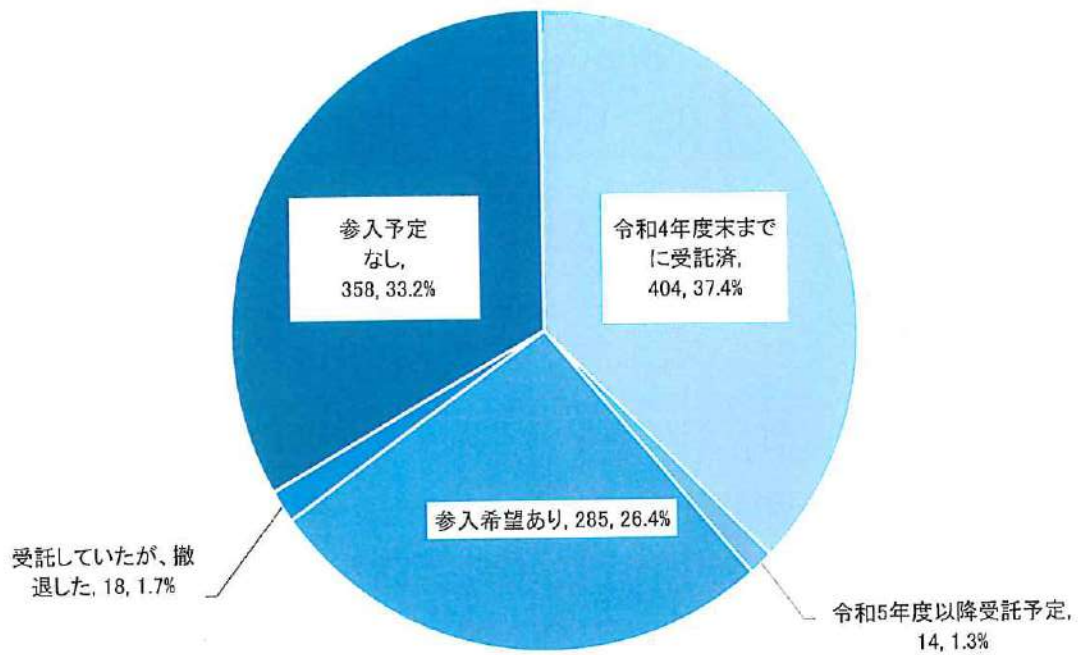
5「参加予定なし」センターの状況

参加を希望しない理由(複数回答あり)

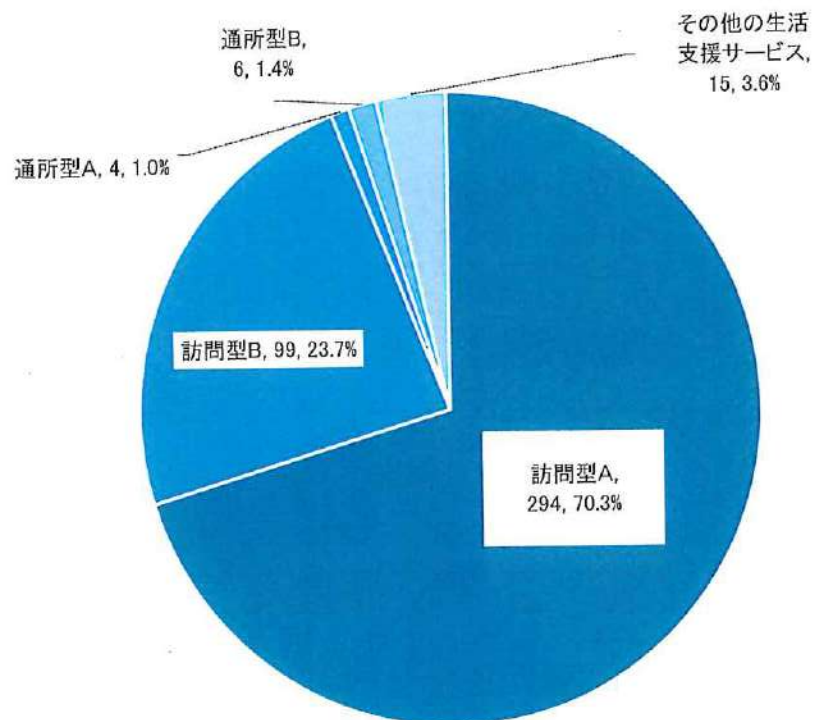
福祉・家事援助サービス未実施	市区町村からの働きかけがない	就業会員がない	担当できる職員がない	事業の内容がよく分からない	その他・未記入	計
61	236	219	122	23	14	675
9.0%	35.0%	32.5%	18.1%	3.4%	2.1%	

介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)に関する取組状況

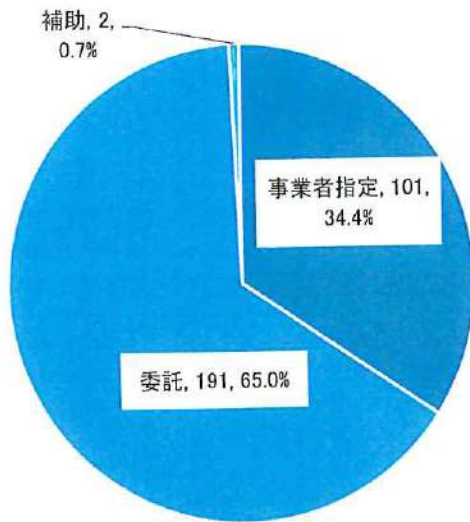
1 現在の取組状況



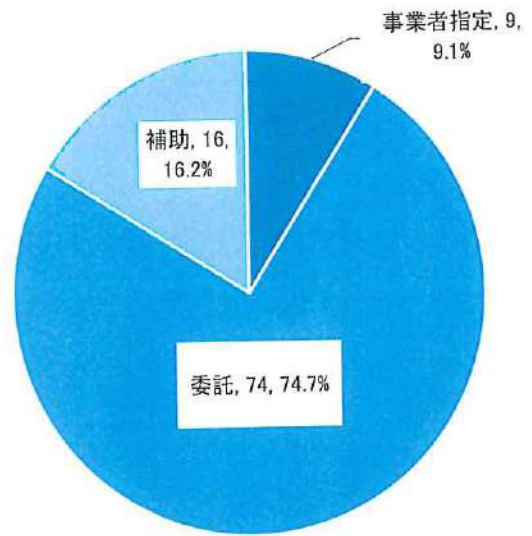
2 受託した事業種別



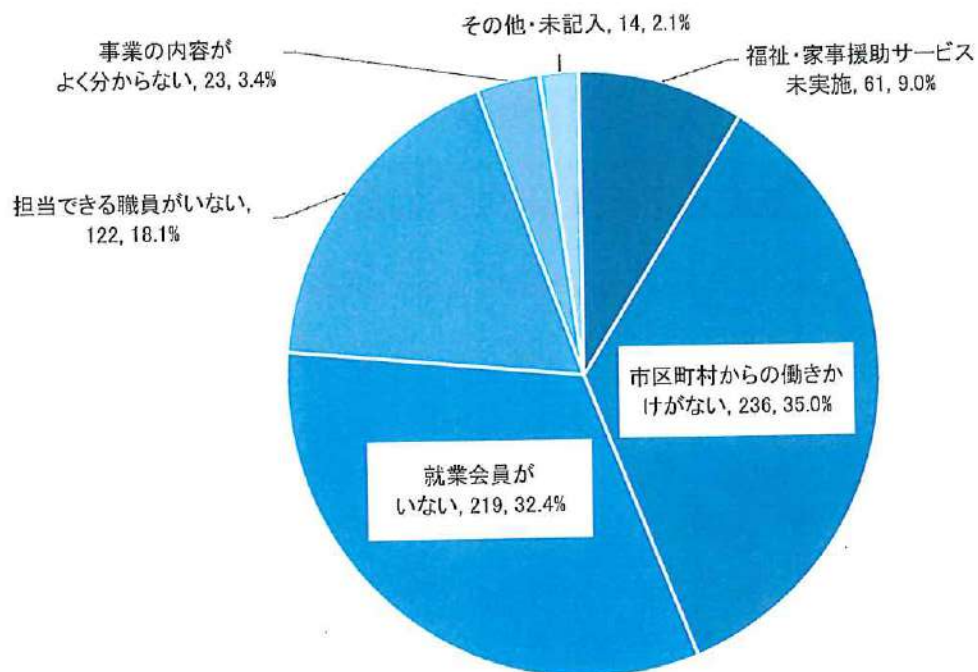
3 (1)訪問型Aの契約形態



(2)訪問型Bの契約形態



4 参入予定なしのセンターにおける参入を希望しない理由



都道府県別介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)実施状況

(単位:センター数)

都道府県名	センター数	令和4年度末までに受託済		令和5年度以降 受託予定	参入希望あり	受託していたが、 撤退した	参入予定なし
			実施率				
北海道	37	5	13.5%	1	7	0	24
青森県	13	4	30.8%	0	3	0	6
岩手県	20	5	25.0%	0	8	0	7
宮城県	30	9	30.0%	0	6	0	15
秋田県	15	4	26.7%	0	5	0	6
山形県	25	9	36.0%	1	3	1	11
福島県	26	4	15.4%	0	4	0	18
茨城県	39	13	33.3%	0	3	0	23
栃木県	25	11	44.0%	0	7	2	5
群馬県	17	4	23.5%	0	5	0	8
埼玉県	58	19	32.8%	3	23	0	13
千葉県	42	11	26.2%	2	11	0	18
東京都	58	30	51.7%	0	3	3	22
神奈川県	30	9	30.0%	0	6	0	15
新潟県	21	10	47.6%	0	8	0	3
富山県	14	4	28.6%	0	7	1	2
石川県	18	5	27.8%	1	5	0	7
福井県	15	12	80.0%	1	2	0	0
山梨県	9	1	11.1%	0	6	0	2
長野県	21	9	42.9%	0	6	0	6
岐阜県	27	9	33.3%	2	10	0	6
静岡県	32	16	50.0%	0	7	0	9
愛知県	52	21	40.4%	0	17	0	14
三重県	18	13	72.2%	0	2	0	3
滋賀県	17	8	47.1%	0	7	0	2
京都府	19	11	57.9%	0	4	0	4
大阪府	37	21	56.8%	0	2	4	10
兵庫県	34	14	41.2%	0	7	1	12
奈良県	22	6	27.3%	0	7	1	8
和歌山県	14	4	28.6%	0	8	0	2
鳥取県	12	3	25.0%	0	2	0	7
島根県	9	0	0.0%	0	5	0	4
岡山県	17	12	70.6%	0	4	0	1
広島県	20	9	45.0%	0	9	0	2
山口県	13	7	53.8%	0	5	1	0
徳島県	12	2	16.7%	0	6	0	4
香川県	12	4	33.3%	0	0	0	8
愛媛県	9	2	22.2%	0	3	1	3
高知県	17	5	29.4%	0	2	0	10
福岡県	41	27	65.9%	1	9	0	4
佐賀県	12	0	0.0%	0	3	0	9
長崎県	14	5	35.7%	1	8	0	0
熊本県	16	9	56.3%	0	5	1	1
大分県	14	4	28.6%	0	2	0	8
宮崎県	13	1	7.7%	0	7	1	4
鹿児島県	30	8	26.7%	0	9	1	12
沖縄県	13	5	38.5%	1	7	0	0
合計	1,079	404	37.4%	14	285	18	358

※センター数は国庫補助対象団体で、支部は含まない。

令和4年度 空き家管理業務の実施状況について(令和5年3月末現在)

資料3-5

1 調査対象

1,079 センター

(国庫補助センター数
令和5年3月31日現在法人単位)

2 実施状況

項目	センター数	前年度		実施率	
		前年度	前年度比	前年度	前年度
実施している	706	654	108.0%	65.4%	60.6%
実施していない	373	425	87.8%	-	-
合計	1,079	1,079	100.0%		

3 実施していないセンターにおける実施予定の有無(実施していないセンターのみ)

項目	センター数
実施予定 (~令和5年9月末)	11
実施予定 (令和5年10月~令和6年3月末)	8
実施予定 (令和6年4月~(未定含む))	50
実施予定あり	69
実施予定なし	304
合計	373

4 実施予定のセンターを含む実施率

項目	センター数	実施率
令和5年度見込み(令和6年3月末)	725	67.2%
令和6年4月以降実施予定含む	775	71.8%

5 実績

項目	実績	前年度		1人日当り契約金額(千円)	
		前年度	前年度比	前年度	前年度
就業延人員(人日)	121,587	121,369	100.2%	6.5	
受注件数(件)	36,758	35,152	104.6%	21.5	
契約金額(千円)	791,658	768,220	103.1%		

6 協定の締結状況(実施しているセンターのうち、市区町村と協定を締結しているセンター)

項目	センター数	前年度		締結率	
		前年度	前年度差	前年度	前年度
締結している	316	300	16	44.8%	45.9%

7 空き家管理ふる里納税実施センター

項目	実績	前年度	
		前年度	前年度比
ふる里納税実施センター数	168	120	140.0%
契約件数(件)	200	250	80.0%
契約金額(千円)	2,488	2,756	90.3%

空き家管理対策事業の実施状況(令和4年度)

連合名	国庫補助 センター数 令和5年 3月31日現在 法人単位	実施センター数			空き家率 (二次的住宅除く) 〔平成30年 住宅・土地統計 調査結果〕 (総務省統計局)	実施率			令和5年度見込み		
		令和4年度 実施センター数 ①	令和3年度 実施センター数	前年度差		令和4年度 実績	令和3年度 実績	前年度差	今年度実施 予定の センター数②	実施センター 数計①+②	実施率
北海道	37	12	10	2	13.1	32.4%	27.0%	5.4%	2	14	37.8%
青森県	13	10	9	1	14.5	76.9%	69.2%	7.7%		10	76.9%
岩手県	20	12	11	1	15.5	60.0%	55.0%	5.0%	1	13	65.0%
宮城県	30	30	29	1	11.5	100.0%	96.7%	3.3%		30	100.0%
秋田県	15	12	10	2	13.2	80.0%	66.7%	13.3%		12	80.0%
山形県	25	15	13	2	11.6	60.0%	52.0%	8.0%	1	16	64.0%
福島県	26	22	22	0	13.6	84.6%	84.6%	0.0%		22	84.6%
茨城県	39	20	17	3	14.1	51.3%	43.6%	7.7%	3	23	59.0%
栃木県	25	16	16	0	15.6	64.0%	64.0%	0.0%		16	64.0%
群馬県	17	12	11	1	15.0	70.6%	64.7%	5.9%		12	70.6%
埼玉県	58	51	49	2	10.0	87.9%	84.5%	3.4%		51	87.9%
千葉県	42	25	23	2	11.8	59.5%	54.8%	4.8%	1	26	61.9%
東京都	58	24	21	3	10.4	41.4%	36.2%	5.2%	1	25	43.1%
神奈川県	30	19	19	0	10.3	63.3%	63.3%	0.0%		19	63.3%
新潟県	21	12	11	1	12.7	57.1%	52.4%	4.8%		12	57.1%
富山県	14	11	10	1	12.9	78.6%	71.4%	7.1%		11	78.6%
石川県	18	11	8	3	14.0	61.1%	44.4%	16.7%		11	61.1%
福井県	15	8	7	1	13.3	53.3%	46.7%	6.7%	1	9	60.0%
山梨県	9	7	7	0	17.4	77.8%	77.8%	0.0%	1	8	88.9%
長野県	21	15	14	1	14.7	71.4%	66.7%	4.8%	1	16	76.2%
岐阜県	27	22	21	1	14.7	81.5%	77.8%	3.7%		22	81.5%
静岡県	32	14	13	1	13.9	43.8%	40.6%	3.1%		14	43.8%
愛知県	52	35	33	2	11.0	67.3%	63.5%	3.8%	1	36	69.2%
三重県	18	6	6	0	14.4	33.3%	33.3%	0.0%	1	7	38.9%
滋賀県	17	17	17	0	11.9	100.0%	100.0%	0.0%		17	100.0%
京都府	19	12	11	1	12.3	63.2%	57.9%	5.3%	1	13	68.4%
大阪府	37	24	22	2	14.9	64.9%	59.5%	5.4%		24	64.9%
兵庫県	34	24	23	1	13.0	70.6%	67.6%	2.9%	1	25	73.5%
奈良県	22	12	11	1	13.4	54.5%	50.0%	4.5%		12	54.5%
和歌山県	14	9	10	-1	18.8	64.3%	71.4%	-7.1%		9	64.3%
鳥取県	12	9	4	5	14.9	75.0%	33.3%	41.7%	1	10	83.3%
島根県	9	6	6	0	14.7	66.7%	66.7%	0.0%		6	66.7%
岡山県	17	15	13	2	15.1	88.2%	76.5%	11.8%		15	88.2%
広島県	20	11	9	2	14.6	55.0%	45.0%	10.0%		11	55.0%
山口県	13	13	13	0	17.3	100.0%	100.0%	0.0%		13	100.0%
徳島県	12	6	6	0	18.6	50.0%	50.0%	0.0%		6	50.0%
香川県	12	5	4	1	17.4	41.7%	33.3%	8.3%		5	41.7%
愛媛県	9	7	6	1	17.5	77.8%	66.7%	11.1%		7	77.8%
高知県	17	12	11	1	18.3	70.6%	64.7%	5.9%		12	70.6%
福岡県	41	29	27	2	12.5	70.7%	65.9%	4.9%		29	70.7%
佐賀県	12	6	5	1	14.0	50.0%	41.7%	8.3%		6	50.0%
長崎県	14	11	11	0	14.5	78.6%	78.6%	0.0%		11	78.6%
熊本県	16	7	7	0	13.2	43.8%	43.8%	0.0%		7	43.8%
大分県	14	13	13	0	15.8	92.9%	92.9%	0.0%		13	92.9%
宮崎県	13	4	4	0	15.1	30.8%	30.8%	0.0%		4	30.8%
鹿児島県	30	25	25	0	18.4	83.3%	83.3%	0.0%	1	26	86.7%
沖縄県	13	8	5	3	9.7	61.5%	38.5%	23.1%	1	9	69.2%
計	1,079	706	654	52	12.9	65.4%	60.6%	4.8%	19	725	67.2%

放課後児童クラブに関する取組状況調査 集計表

1 回答状況

調査対象センター数 令和5年3月31日現在の国庫補助対象 センター(支部は除く)	回答センター数	回収率
1,079	1,079	100%

2 放課後児童クラブに関する現在の取組状況(複数回答あり)

すでに取り組んでいる				未実施				計
請負	派遣	職業紹介	小計	現在は取り組んでいないが、今後依頼があれば受託する予定	今のところ実施する予定はない	その他	小計	
82	193	7	282	311	390	134	835	1,117
7.3%	17.3%	0.6%	25.2%	27.8%	34.9%	12.0%	74.8%	

3 放課後児童クラブに関する事業実績

(1) 請負

年度	実施 センター数	会員が就業 している放 課後児童ク ラブ数	就業実人員		就業延人員	契約金額(円)
				うち放課後 児童支援員 数		
令和2年度	89	581	4,136	632	172,116	897,149,031
令和3年度	87	561	2,617	532	204,547	937,625,103
令和4年度	82	578	2,789	581	211,211	1,000,468,358

(2) 派遣

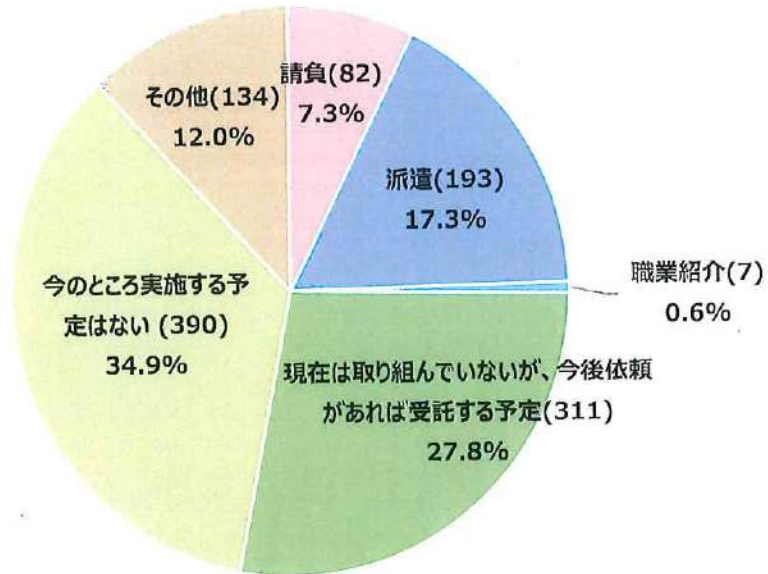
年度	実施 センター数	会員が就業 している放 課後児童ク ラブ数	就業実人員		就業延人員	契約金額(円)
				うち放課後 児童支援員 数		
令和2年度	162	870	2,658	366	115,110	544,518,902
令和3年度	172	1,006	2,899	501	135,777	635,072,063
令和4年度	193	1,092	2,795	328	231,085	760,656,566

4 本事業を実施しない理由(複数回答あり)

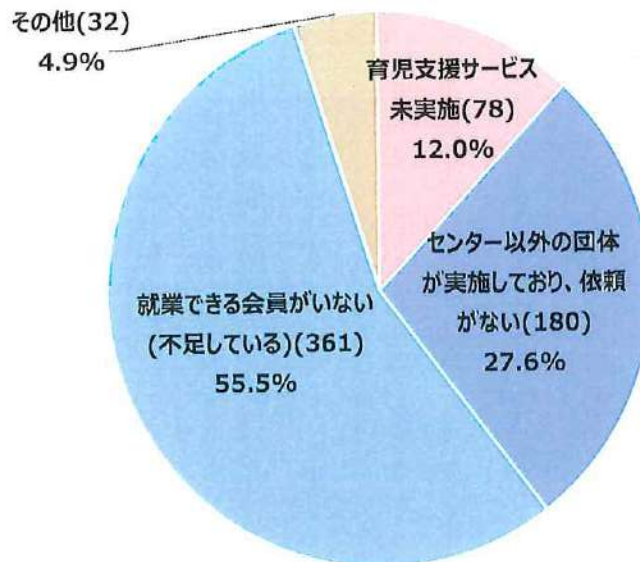
育児支援 サービス未 実施	センター以 外の団体が 実施してお り、依頼が ない	就業できる 会員がいな い(不足し ている)	その他	計
78	180	361	32	651
12.0%	27.6%	55.5%	4.9%	

放課後児童クラブに関する取組状況

1 現在の取組状況



2 今のところ、実施予定がないセンターにおける理由



都道府県別放課後児童クラブに関する育児支援実施状況

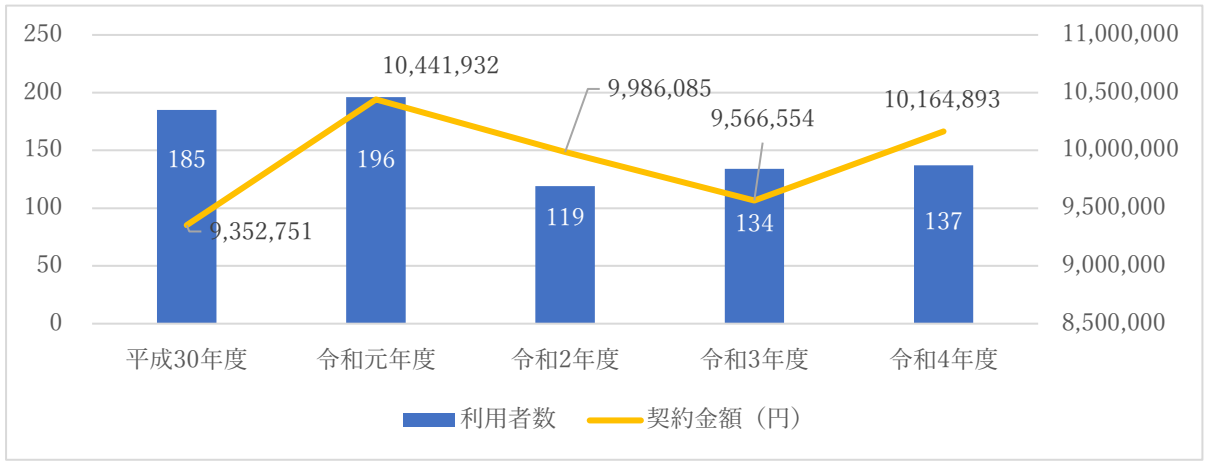
都道府県名	センター数	すでに取り組んでいる(複数回答あり)			未実施		
		請負	派遣	職業紹介	現在は取り組んでいないが、今後依頼があれば受託する予定	今のところ実施する予定はない	その他
北海道	37	2	2	0	5	23	6
青森県	13	0	3	1	4	5	0
岩手県	20	1	1	0	10	6	2
宮城県	30	2	1	0	8	12	7
秋田県	15	0	4	0	5	7	0
山形県	25	4	9	0	5	5	3
福島県	26	2	5	1	11	4	4
茨城県	39	1	9	0	8	19	3
栃木県	25	4	3	1	5	9	4
群馬県	17	1	4	1	8	3	0
埼玉県	58	1	16	0	25	16	3
千葉県	42	3	5	0	11	14	9
東京都	58	8	6	0	14	24	7
神奈川県	30	3	3	0	10	11	3
新潟県	21	0	9	0	6	1	5
富山県	14	0	6	0	4	2	2
石川県	18	0	2	0	7	7	2
福井県	15	5	4	0	4	4	0
山梨県	9	0	0	0	6	3	0
長野県	21	1	3	0	2	10	6
岐阜県	27	1	5	0	6	13	3
静岡県	32	5	3	1	7	15	2
愛知県	52	2	12	1	14	23	1
三重県	18	3	2	0	3	7	3
滋賀県	17	1	9	0	3	2	3
京都府	19	1	4	0	7	1	6
大阪府	37	2	6	0	13	14	8
兵庫県	34	3	2	1	17	10	1
奈良県	22	0	1	0	5	14	2
和歌山県	14	2	0	0	4	6	2
鳥取県	12	0	0	0	1	10	2
島根県	9	2	4	0	1	2	1
岡山県	17	1	4	0	5	7	0
広島県	20	2	3	0	8	7	0
山口県	13	0	3	0	4	0	6
徳島県	12	3	1	0	0	7	2
香川県	12	0	7	0	1	0	5
愛媛県	9	0	3	0	1	5	0
高知県	17	1	2	0	2	8	4
福岡県	41	6	8	0	15	10	8
佐賀県	12	1	0	0	2	8	1
長崎県	14	0	2	0	4	8	1
熊本県	16	1	3	0	6	6	0
大分県	14	1	3	0	4	4	1
宮崎県	13	0	0	0	4	8	1
鹿児島県	30	6	7	0	8	9	5
沖縄県	13	0	4	0	8	1	0
合計	1,079	82	193	7	311	390	134

※ センター数は国庫補助対象団体で、支部は含まない。

介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）、空き家管理対策事業、放課後児童クラブの事業実績推移について（国庫補助対象 30 拠点）

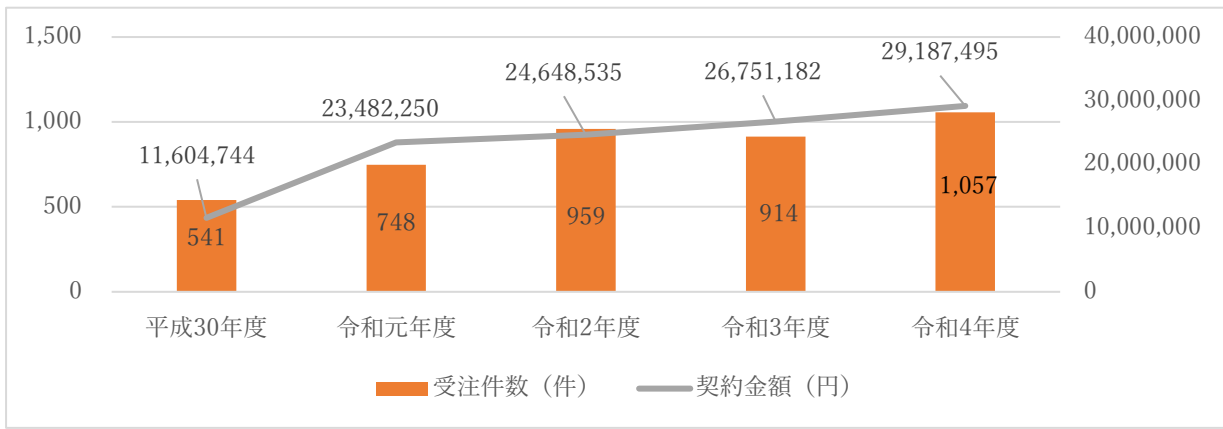
◆介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
受託済み拠点	7	7	8	9	9
未受託拠点	23	23	22	21	21



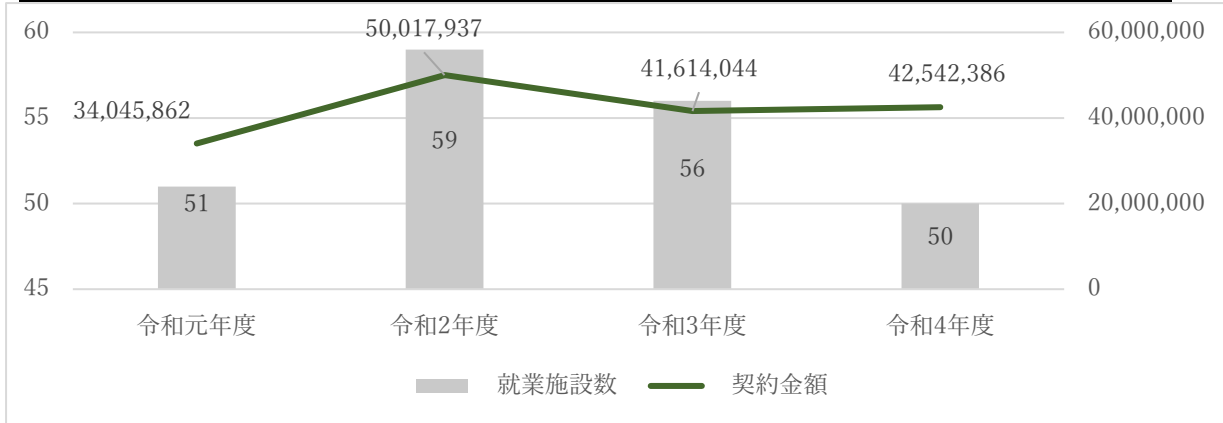
【空き家管理対策事業】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実施拠点	16	17	19	19	19
未実施拠点	14	13	11	11	11



【放課後児童クラブ】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実施拠点		7	7	7	6
未実施拠点		23	23	23	24



	幹事拠点	開催日時	議題	
政令市 ブロック	横浜市SC	令和4年12月1日 14:00~16:15	インボイスに係る対応について	
			令和3年度 会員アンケート・顧客満足度調査報告書の集計結果について	
			デジタル活用支援推進事業について	
横須賀 ブロック	横須賀市SC	令和4年7月19日 14:00~16:00	個人情報保護法の「個人データ提供記録簿」「個人データ受領記録簿」の運用について	
		令和5年2月24日 14:00~16:00	各センターにおける作業時の熱中症対策について	
			県営住宅の指定管理業務について	
湘南藤沢 ブロック	藤沢市SC	令和4年6月30日 14:50~16:50	道交法施行規則の一部改正に伴うアルコール検知器を用いた酒気帯び確認等の導入について	
		令和5年3月3日 14:00~16:40	インボイス制度は実施された際の財源確保方法及び内部留保方法について	
			3月13日以降のマスクの対応について	
			道交法改正に伴う自転車関連の対応について(ヘルメット着用、保険の加入)	
			認知症と思われる会員の対応について	
			清掃業務の受注について	
			デジタル化の推進について	
			インボイス制度に伴う事務費率改正に対する行政の対応(情報共有)	
インボイス制度実施に係る各センターの対応状況について				
湘南平塚 ブロック	平塚市 生きがい事業団	令和4年7月14日 14:00~16:30	単身高齢者への買い物代行支援サービスの導入について	
			植木剪定に伴う賠償責任について	
			現場へ見積りに出向いた会員への手当の支給について	
			回収不能債権(未収金)への対応について	
			刈払機飛び石事故の対策について	
			退会抑制への取組について	
			女性会員確保への取組について	
		令和5年2月20日 13:30~16:50	平塚市生きがい事業団と大磯町SCにおける連携及び協力に関する協定について	
			会員への仕事の配分方法の工夫として、就業期間や年齢による就業交代制の実施について	
			配分金と最低賃金、消費税の関係について	
県央 ブロック	座間市SC	令和4年7月28日 15:00~17:00	デジタル化の推進について	
			新型コロナウイルス感染対策について	
			足柄地区連絡協議会 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画	
			新しい契約方式の動向を踏まえた令和5年度の契約方法について(契約期間、金額)	
			デジタル化の推進について	
			総会の開催方法について	
			発注者が退会会員へ直接業務を依頼した時の対応について	
			令和5年2月17日 15:00~16:30	第2次基本計画について
		包括的契約についての現段階での見直しについて		
		西湘 ブロック	小田原市SC	令和4年9月1日 14:00~16:15
新型コロナウイルス感染対策について				
足柄地区連絡協議会 令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画				
令和5年2月28日 10:00~12:00	新しい契約方式の動向を踏まえた令和5年度の契約方法について(契約期間、金額)			
	デジタル化の推進について			
	総会の開催方法について			
連合会からの 情報提供	第1回		インボイスに係る進捗状況について	
			公共事業の実施拡大について	
			ハローワークとの連携について	
			センターにおける総会資料の提供について(依頼)	
	第2回			ポイント制度について
				インボイスに係る進捗状況について
				新しい契約方式について

令和4年度 全シ協等主催の会議・研修への参加実績

<会議>

開催日	会議名称
4月25日(月)	都道府県シルバー連合会長 (理事長) 会議
5月12日(木)	監事監査
5月17日(火)	第1回理事会
5月27日(金)	第1回都道府県シルバー連合 事務局長会議
6月23日(木)	第2回理事会
6月23日(木)	定時総会
9月15日(木)	第3回理事会
10月6日(木)	第2回都道府県シルバー連合 事務局長会議 (オンライン)
1月19日(木)	第3回都道府県シルバー連合 事務局長会議
2月2日(木)	第4回理事会・部会
3月9日(木)	第5回理事会

<研修>

開催日	研修名称
7月7日(木) ～8日(金)	新任連合事務局長研修 (講師として参加)
8月15日(月) ～28日(日)	会員拡大・就業開拓担当者会 議 (動画配信)
10月17日(月) ～30日(日)	適正就業担当者会議 (動画配 信)
11月24日(木) ～25日(金)	全国女性代表者会議 (開催地：狛江市 SC)
12月22日(木)	シルボヌ全国大会
1月13日(金)	安全就業指導員会議
2月8日(水) ～9日(木)	中堅職員研修
2月22日(水)	派遣元責任者講習 (第4回)
3月3日(金) ～24日(金)	シルバー事業情報交換会議 (動画配信)